

明治安田セレクト日本株式ファンド

愛称：初くん

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年12月27日設定）
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2024年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田セレクト日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)	株式組入比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率			
(第20期) 2020年12月21日	円 12,068	円 100	% 10.4	% 3.2	% 98.6 百万円 634
(第21期) 2021年12月20日	14,847	220	24.9	8.5	98.0 733
(第22期) 2022年12月20日	15,813	270	8.3	△ 1.8	97.9 831
(第23期) 2023年12月20日	21,184	130	34.8	23.3	98.7 4,196
(第24期) 2024年12月20日	22,982	350	10.1	2,701.99	98.5 3,038

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

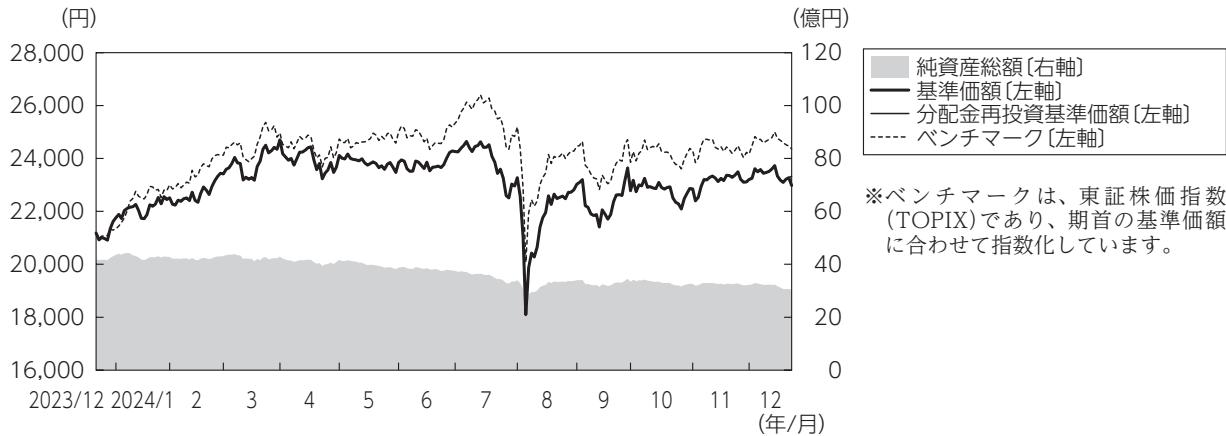
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率
	騰落率				
(期首) 2023年12月20日	円 21,184	% —	2,349.38	% —	% 98.7
12月末	21,766	2.7	2,366.39	0.7	99.2
2024年1月末	22,514	6.3	2,551.10	8.6	99.1
2月末	23,420	10.6	2,675.73	13.9	99.0
3月末	24,706	16.6	2,768.62	17.8	98.4
4月末	24,112	13.8	2,743.17	16.8	98.5
5月末	23,843	12.6	2,772.49	18.0	98.6
6月末	24,264	14.5	2,809.63	19.6	99.4
7月末	23,274	9.9	2,794.26	18.9	99.5
8月末	23,027	8.7	2,712.63	15.5	99.3
9月末	22,781	7.5	2,645.94	12.6	98.4
10月末	22,852	7.9	2,695.51	14.7	98.8
11月末	23,208	9.6	2,680.71	14.1	98.7
(期末) 2024年12月20日	23,332	10.1	2,701.99	15.0	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第24期首(2023年12月20日)：21,184円

第24期末(2024年12月20日)：22,982円(既払分配金350円)

騰落率：10.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

- ファンドの運用方針に従い、日本の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2024年7月中旬にかけて、新NISA（少額投資非課税制度）の導入による資産運用推進の流れや、生成AI（人工知能）・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇などから、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年8月初旬において、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、同月末にかけて買い戻しの動きから反発しました。9月から期末にかけては衆議院議員総選挙、米国大統領選挙などの材料がありましたが、概ねもみ合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、ファンド資産のほぼ全額を業種分散、流動性等に配慮のうえ日本の株式に投資しました。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、銘柄選定にあたっては、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、アストロスケールホールディングスやFRONTEOなどが挙げられます。一方、売却した主な銘柄としては、ペイロールや藤倉コンポジットなどが挙げられます。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	9.0%
3	卸売業	7.8%
4	輸送用機器	7.2%
5	機械	6.3%

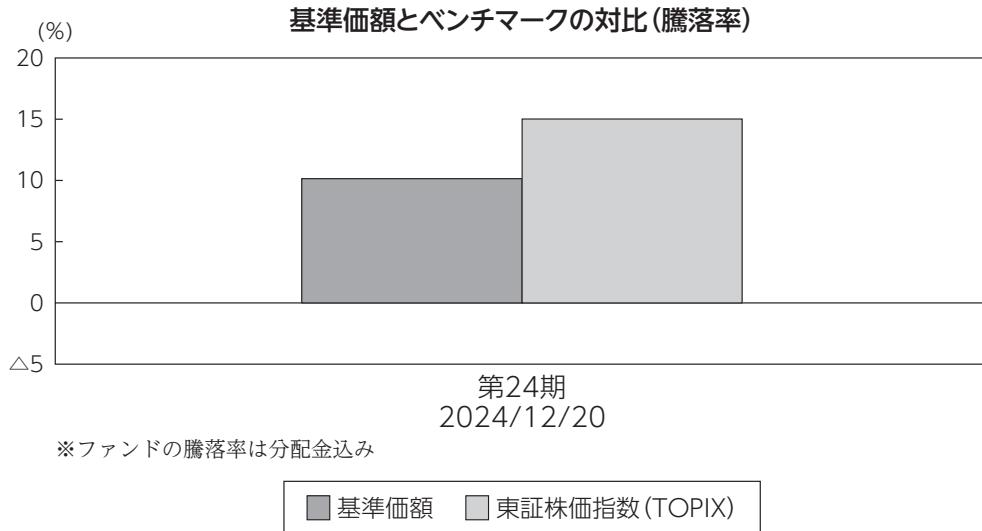
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.6%
2	サービス業	9.4%
3	輸送用機器	8.0%
4	機械	7.9%
5	銀行業	7.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

□当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率（分配金込み）は+10.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+15.0%となり騰落率の差異は△4.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていた武藏精密工業（輸送用機器）、ミガロホールディングス（不動産業）、円谷フィールズホールディングス（卸売業）などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品などの業種がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていたシード（精密機器）、ACCESS（情報・通信業）、ルネサスエレクトロニクス（電気機器）などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたゴム製品などの業種がマイナスに影響しました。
- ・信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり350円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
	(2023年12月21日～2024年12月20日)
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.500
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,981

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ファンド資産のほぼ全額をわが国の株式に投資し、高い株式組入比率を維持します。

2024年は欧州、北米を中心とした金融緩和政策が取られ、米国ではインフレが落ち着きつつあり、足元では金融緩和ペースの減速が示唆されています。一方、日本では異次元の金融緩和から脱却し、賃金、物価動向を注視しながら、引き続き金融引き締めの動きが続く見通しとなっています。来期の米国株式相場は継続する金融緩和政策と、米国次期政権による関税引き上げ政策によって、堅調な推移を想定しています。その環境下で国内株式相場は賃金、物価の上昇に伴う金融引き締め策によって円安ドル高傾向が落ち着き、内需関連株が選好される流れを予想します。今後はこれまでのように金利動向が影響を与える金融相場から、業績予想が重要な業績相場への転換が進むと想定していることから、地道にボトムアップリサーチを行い割安であると思われる成長が期待される見過された小型銘柄を発掘し投資することがより重要と考えています。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOKYO STOCK INDEX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄を中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年12月21日～2024年12月20日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	321 円	1.375 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は23,313円です。	
(投信会社)	(128)	(0.550)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	
(販売会社)	(180)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(13)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	177	0.759	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(177)	(0.759)		
(c)その他費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	499	2.138		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

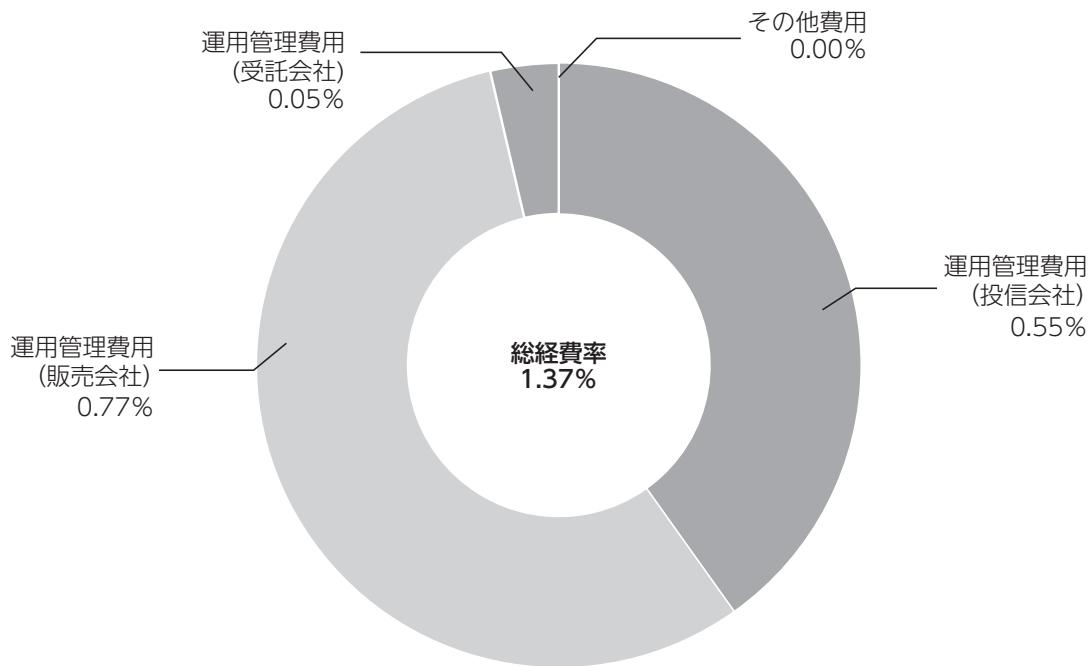
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2023年12月21日～2024年12月20日)

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
(注1) 金額は受渡し代金。					
(注2) 単位未満は切り捨て。					
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。					

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目		当期
(a) 期中の株式売買金額		133,404,422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		3,763,620千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		35.44

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等(2023年12月21日～2024年12月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
鉱業（-%）	千株	千株	千円
I N P E X	13.9	—	—
建設業（0.8%）			
日本電設工業	—	11.9	23,788
インフロニア・ホールディングス	18.5	—	—
食料品（1.6%）			
日本ハム	1.2	—	—
味の素	0.7	—	—
エスビー食品	—	3.1	16,058
日清食品ホールディングス	—	2.4	9,076
ジェイフロンティア	27.7	16.8	23,268
オカムラ食品工業	1.5	—	—
織維製品（1.5%）			
富士紡ホールディングス	—	1	5,400
アツギ	—	11.8	11,682
ワールド	14.2	11.2	28,134
パルプ・紙（0.1%）			
中越パルプ工業	—	2.7	3,969
化学生学（3.6%）			
クラレ	0.7	—	—
共和レザード	—	40.2	27,054
レゾナック・ホールディングス	—	8.5	34,637
日本化学生	1.5	—	—
大阪ソーダ	1.3	—	—
東邦アセチレン	15.4	—	—
東京応化工業	2.4	—	—
大倉工業	4.1	—	—
恵和生	54.9	—	—
資生堂	4.4	—	—
マントダム	—	18.1	23,403
ファンケル	3.4	—	—
プレミアアンチエイジング	31.6	27.5	21,862
東洋合成工業	4	—	—
日本高純度化学	3.9	—	—
医薬品（3.1%）			
武田薬品工業	—	3.5	14,367
アステラス製薬	26.7	—	—
中外製薬	—	2.2	14,630
第一三共	16	7.2	31,550
ペプチドリー	41	13.1	33,667

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
石油・石炭製品（0.6%）	千株	千株	千円
コスモエネルギー・ホールディングス	—	2.5	16,722
ゴム製品（-%）			
藤倉コンポジット	55.5	—	—
ガラス・土石製品（2.4%）			
日東紡績	—	2	12,420
アジアパイルホールディングス	94.2	32.8	25,912
M i p o x	14.8	47.3	34,245
鉄鋼（0.3%）			
日本製鉄	10.7	—	—
愛知製鋼	2.7	1.6	7,928
非鉄金属（1.4%）			
古河電気工業	—	3.4	23,364
フジクラ	—	3.2	19,980
リヨービ	11.3	—	—
金属製品（-%）			
三和ホールディングス	8.7	—	—
機械（8.1%）			
日本製鋼所	—	3	18,645
小池酸素工業	18.2	8.1	52,002
西部電機	8.9	—	—
デイスコ	0.7	1	41,540
A I メカテック	5.3	—	—
ヤマシンフィルタ	177.6	40.1	25,904
ゲームカード・ジョイホールディングス	12.6	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	14.5	22,939
ナブテスコ	3.3	10.4	28,402
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.4	5	13,855
マツクリス	—	2.1	7,077
ジエイテクト	18.2	—	—
三井E&S	—	6	10,344
三菱重工業	—	4	8,946
IHI	—	1.4	11,685
電気機器（17.8%）			
キオクシアホールディングス	—	41.6	70,928
イビデン	8.9	—	—
ミネベアミツミ	6.5	—	—
日立製作所	—	9.5	36,717
三菱電機	13	—	—
安川電機	10.1	—	—

銘柄	期首 株数	期末		
		株数	評価額	
シンフォニアテクノロジー	千株 4.4	千株 —	千円 —	
山洋電気	6.1	—	—	
KOKUSAI ELECTRIC	—	10.8	22,825	
ソシオネクスト	1.5	13.1	34,629	
SEMI TEC	27.5	11	22,110	
オムロン	1.5	—	—	
IDEC	4.4	—	—	
日本電気	—	1.8	24,246	
沖電気工業	—	20.9	22,216	
ルネサスエレクトロニクス	25	7.8	15,830	
アルバック	—	3.3	19,974	
アンリツ	12.7	25.1	32,893	
ソニーグループ	—	27.2	89,324	
TDK	8	—	—	
日本電波工業	3	13.5	11,340	
ホシデン	7.4	—	—	
スマダコーポレーション	14.8	—	—	
アオイ電子	3.1	—	—	
堀場製作所	4.4	—	—	
アドバンテスト	—	1.1	9,469	
キーイングス	0.7	0.3	19,254	
日本マイクロニクス	—	3.8	14,611	
メガチップス	—	1.4	8,708	
レザーテック	1.8	—	—	
三井ハイテック	—	18.9	15,951	
村田製作所	—	9.4	22,936	
指月電機製作所	39.1	—	—	
東京エレクトロン	2.5	1.7	39,610	
輸送用機器(8.1%)				
デンソー	19.2	—	—	
日産自動車	45.9	49.7	22,017	
トヨタ自動車	61.9	41.3	114,462	
日野自動車	—	15	7,290	
三菱自動車工業	—	20	9,332	
武藏精密工業	—	16.6	68,475	
ユタカ技研	10.4	—	—	
カヤバ	3	—	—	
豊田合成	—	3.5	9,576	
ティ・エス・テック	—	5	8,655	
Aero Edge	10.2	1.5	2,493	
精密機器(2.5%)				
リガク・ホールディングス	—	24.6	22,656	
テルモ	9.2	—	—	

銘柄	期首 株数	期末		
		株数	評価額	
ニコンド	—	17.8	29,138	
シード	84.7	42.1	21,976	
その他製品(5.1%)				
M T G	88.9	88.5	151,512	
スノーピーク	11.6	—	—	
電気・ガス業(1.3%)				
関西電力	8.9	5	8,317	
東北電力	—	26.1	29,532	
イーレックス	41.5	—	—	
陸運業(2.7%)				
東急	—	6.2	10,394	
東海旅客鉄道	5.3	—	—	
ヤマトホールディングス	—	15.8	27,231	
ビービングホールディングス	27	17.9	43,389	
海運業(0.3%)				
日本郵船	5.9	1.6	8,088	
空運業(-%)				
スカイマーク	31.5	—	—	
パスコ	1.5	—	—	
情報・通信業(2.4%)				
出版前館	81	—	—	
ソリトンシステムズ	8.6	—	—	
ブロードリーフ	28.6	—	—	
フリー・ビット	1.5	—	—	
ヌ・ティ・ティ・データ・インテラマート	1.2	5.2	13,847	
マネーフォワード	6.1	—	—	
勤次郎	64.1	—	—	
JDS C	38.5	—	—	
ペイロール	65.3	—	—	
ACCES	34.8	27.3	23,259	
eWeLL	2.5	—	—	
FIXER	27.8	—	—	
pliuszero	1.9	—	—	
AVILEN	11.8	—	—	
日本テレビホールディングス	8.1	—	—	
ソフトバンクグループ	—	4.1	35,916	
卸売業(7.4%)				
円谷フィールズホールディングス	71.8	37.1	64,183	
神戸物産	3.4	—	—	
マクニカホールディングス	—	14.5	25,005	
ジーデップ・アドバンス	4.3	—	—	
IDOM	35.5	19.5	21,391	
ミクリード	43.3	46.5	23,715	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
丸紅	千株 16.3	千株 —	千円 —	
三井物産	—	12.5	39,337	
住友商事	—	11.3	37,030	
三菱商事	5.9	—	—	
サンリオ	—	2	10,260	
小売業(4.3%)				
インターメスティック	—	8.7	22,132	
ゴルフダイジェスト・オンライン	71.3	—	—	
サンマルクホールディングス	—	3.7	9,475	
TOKYO BASE	243.3	—	—	
ウイルプラスホールディングス	27.1	45.7	45,608	
ほぼ日	7.1	2.4	7,596	
クラダシ	4.4	—	—	
コジマ	—	0.8	836	
交換できるくん	16.3	8.7	27,144	
チヨダ	—	12.3	16,494	
銀行業(7.6%)				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	32.3	51,502	
楽天銀行	17.9	—	—	
九州フィナンシャルグループ	31.1	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	108.1	65.9	56,608	
おきなわフィナンシャルグループ	31.4	18.7	48,489	
北國フィナンシャルホールディングス	6.1	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	—	19.1	71,930	
愛媛銀行	32.1	—	—	
証券、商品先物取扱業(1.0%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	11.8	12,319	
野村ホールディングス	17.8	—	—	
マネックスグループ	—	18.4	17,700	
保険業(3.0%)				
かんぽ生命保険	—	7	20,191	
第一生命ホールディングス	14.8	—	—	
東京海上ホールディングス	15.1	8.2	45,264	
T&Dホールディングス	—	8.8	24,490	
その他金融業(0.9%)				
プレミアグループ	—	6.1	15,243	
Jトラスト	91.5	—	—	
日本証券金融	—	5.5	11,308	
不動産業(2.6%)				
robot home	87.1	—	—	
SREホールディングス	3	—	—	
クリアル	0.7	—	—	
ヒューリック	—	8.6	11,588	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
ハウスコム	千株 6.4	千株 —	千円 —	
東急不動産ホールディングス	—	—	4	3,746
ティーケーピー	11.3	—	—	
霞ヶ関キャピタル	—	1.5	17,970	
ミガロホールディングス	16.4	16	27,568	
JALCOホールディングス	97.4	19.3	7,449	
住友不動産	0.4	1.9	9,083	
サービス業(9.5%)				
アストロスケールホールディングス	—	82.7	69,468	
LIFULL	7.4	178.8	35,760	
日本M&Aセンターホールディングス	49.7	—	—	
FRONTTEO	—	99.1	63,225	
タイミー	—	6.3	8,057	
新日本科学	3	7.6	12,190	
エムスリー	—	16.1	21,984	
バリュー・コマース	35.2	—	—	
鈴アカウンティング・ホールディングス	—	8.2	2,952	
deley	—	26.3	29,692	
アミユーズ	—	8.1	11,518	
エラント	—	19.2	14,457	
Next Tone	11.8	—	—	
シユーシー	—	3.2	5,091	
トリドリ	9.6	3.7	7,703	
セレスポン	—	2	1,976	
カナモト	3	—	—	
合計	株数・金額	3,049	1,966	2,992,343
計	銘柄数(比率)	130	118	<98.5%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,992,343	% 83.7
コール・ローン等、その他	581,117	16.3
投資信託財産総額	3,573,460	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年12月20日現在

項目	当期末
(A)資産	3,573,460,854
コール・ローン等	113,153,130
株式(評価額)	2,992,343,250
未収入金	466,506,089
未収配当金	1,457,764
未収利息	621
(B)負債	535,415,712
未払金	448,434,456
未払収益分配金	46,268,014
未払解約金	17,738,726
未払信託報酬	22,901,298
その他未払費用	73,218
(C)純資産総額(A-B)	3,038,045,142
元本	1,321,943,272
次期繰越損益金	1,716,101,870
(D)受益権総口数	1,321,943,272口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,982円

(注1)当ファンドの期首元本額は1,980,876,521円、期中追加設定元本額は738,524,283円、期中一部解約元本額は1,397,457,532円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,2982円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,234,207円)、費用控除後の有価証券等損益額(151,197,733円)、信託約款に規定する収益調整金(1,400,811,868円)および分配準備積立金(163,126,076円)より分配対象収益は1,762,369,884円(10,000口当たり13,331円)であり、うち46,268,014円(10,000口当たり350円)を分配金額としております。

◎損益の状況

自 2023年12月21日
至 2024年12月20日

項目	当期
(A)配当等収益	59,512,745
受取配当金	59,475,875
受取利息	43,711
その他収益金	2,430
支払利息	△ 9,271
(B)有価証券売買損益	190,509,690
売買益	1,914,590,849
売買損	△1,724,081,159
(C)信託報酬等	△ 51,590,495
(D)当期損益金(A+B+C)	198,431,940
(E)前期繰越損益金	163,126,076
(F)追加信託差損益金	1,400,811,868
(配当等相当額)	(1,055,981,939)
(売買損益相当額)	(344,829,929)
(G)計(D+E+F)	1,762,369,884
(H)収益分配金	△ 46,268,014
次期繰越損益金(G+H)	1,716,101,870
追加信託差損益金	1,400,811,868
(配当等相当額)	(1,055,981,939)
(売買損益相当額)	(344,829,929)
分配準備積立金	315,290,002

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。